

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 コニシ株式会社

【英訳名】 KONISHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横田 隆

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町1丁目6番10号  
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)  
(大阪本社)大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06 - 6228 - 2801

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部本部長 東郷 正人

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06 - 6228 - 2801

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部本部長 東郷 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
コニシ株式会社東京本社  
(東京都千代田区神田錦町2丁目3番地 竹橋スクエア)  
コニシ株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区新栄町2丁目4番地 坂種栄ビル)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	52,786	54,700	112,869
経常利益	(百万円)	2,770	2,287	6,704
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,594	1,309	3,738
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,095	1,718	4,499
純資産額	(百万円)	43,670	47,296	45,587
総資産額	(百万円)	76,181	81,364	81,778
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	80.94	66.34	189.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	54.3	54.9	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,227	1,341	5,245
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	823	972	3,381
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	154	426	594
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,681	14,705	14,769

回次		第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	46.23	34.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億13百万円減少し、813億64百万円となりました。

##### (資産)

流動資産は、商品及び製品が3億22百万円、未成工事支出金が6億67百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が23億99百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ12億59百万円減の590億49百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が6億34百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億46百万円増の223億15百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が12億77百万円、未払法人税等が9億93百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ22億3百万円減の293億76百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ80百万円増の46億91百万円となりました。

##### (純資産)

純資産は、利益剰余金が13億53百万円、その他有価証券評価差額金が2億74百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ17億9百万円増の472億96百万円となりました。

#### (2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善されるなど、緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動に加えて、円安による原材料価格やエネルギーコストの上昇など、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては消費税増税前の駆け込み需要の反動を大きく受け、戸建て住宅を中心に新設住宅着工戸数が減少する状況となりました。土木建築業界においてはインフラ関連を中心とした補修・補強工事ならびにストック市場における補修・改修工事などの需要が引き続き高まっております。自動車業界においては、国内は低調に推移しましたが、北米をはじめとした海外市場の伸長や円安の影響により総じて好調であり、今後も高い水準で推移すると見込まれます。しかしながら、業界全般としては駆け込み需要の反動や消費マインドの低迷などの影響が長引き、また原材料価格やエネルギーコストが上昇する厳しい状況が続きました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高547億円(前年同四半期比3.6%増)、営業利益23億39百万円(前年同四半期比11.7%減)、経常利益22億87百万円(前年同四半期比17.4%減)、四半期純利益13億9百万円(前年同四半期比17.9%減)となりました。

セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

## (ボンド事業部門)

住宅関連においては、消費税増税の反動が予想よりも長引き、戸建て住宅の着工戸数が減少したことから、内装工事中用接着剤・テープ等の売上が前年を下回りました。外装タイル用接着剤および戸建て用シーリング材は新規顧客獲得により売上を伸ばしました。産業資材関連においては、紙関連用途向け水性接着剤、パネル用途向けウレタン系接着剤は前年並みで推移しましたが、自動車向け離型剤は前年実績を下回りました。土木建築関連においては、道路、鉄道、トンネル、橋梁等のインフラ市場における補修・補強工事は好調に推移しましたが、ビル、マンション等のリニューアル工事の発注が少なく、補修材の売上が前年を下回りました。ビル建築用シーリング材は前年並みに推移しました。一般家庭用関連においては、ホームセンターにおける新規定番商品獲得や、メディアを活用した販促活動等により手芸関連製品が売上を伸ばしたものの、売上は前年並みで推移しました。

以上の結果、売上高は新規連結子会社組み入れの影響もあり270億2百万円(前年同四半期比5.3%増)となりましたが、原材料価格やエネルギーコストの上昇、新製造所等の稼働による減価償却費の増加もあり営業利益は20億29百万円(前年同四半期比10.2%減)となりました。

## (化成品事業部門)

化学工業および塗料業界向けにおいては、産業向け商品を中心に需要減となる中、プラスチック原料、樹脂添加剤が堅調に推移し売上を伸ばしました。電子・電機業界向けにおいては、光学関連は好調でありましたが、メディア関連用樹脂が不調で全体としては売上が前年実績を下回りました。自動車業界向けにおいては、北米・欧州向け自動車販売やパーツメーカーの輸出が好調に推移しましたが、国内向けは消費税増税の反動が長引き不調であり、売上は前年並みとなりました。

以上の結果、売上高242億93百万円(前年同四半期比0.6%増)、営業利益2億30百万円(前年同四半期比24.3%減)となりました。

## (その他)

工事請負事業(土木建設工事業)においては、インフラおよびストック市場における補修・改修・補強工事が順調に推移し、また、前期からの持ち越し工事が予定よりも早く完工したこともあり売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高34億4百万円(前年同四半期比13.9%増)、営業利益は81百万円(前年同四半期比7.4%減)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含んでおりません。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、147億5百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13億41百万円(前年同四半期比8億86百万円減)となりました。これは、たな卸資産の増加額が9億14百万円、仕入債務の減少額が12億39百万円、法人税等の支払額が17億81百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が22億59百万円、減価償却費が7億32百万円、売上債権の減少額が23億45百万円あったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億72百万円(前年同四半期比1億49百万円増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が9億67百万円あったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億26百万円(前年同四半期比2億71百万円増)となりました。これは、配当金の支払額が3億15百万円あったこと等によるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億42百万円になりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次の通りであります。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	調達方法	完成年月
コニシ(株)	栃木工場 (栃木県下野市)	ボンド事業部門	製造所・ 製造設備	890	自己資金	平成26年7月

(注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等のうち、下記の設備の投資予定金額の総額、着手年月および完成予定年月を変更しております。

会社名	事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		調達方法	着手及び 完成予定年月	
				総額	既支払額		着手年月	完成予定 年月
コニシ(株)	栃木物流センター (栃木県下野市)	ボンド事業部門	物流倉庫	618 (注)1	-	自己資金	平成27年 3月 (注)1	平成27年 9月 (注)1

(注) 1. 投資予定金額の総額を204百万円から618百万円に、着手年月を平成26年10月から平成27年3月に、完成予定年月を平成27年3月から平成27年9月に変更しております。

2. 上記金額には消費税等は含んでおりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,400,000
計	80,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,353,720	20,353,720	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 1単元の株式数は100株であ ります。
計	20,353,720	20,353,720		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		20,353		4,603		4,182

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小西 信一郎	大阪府吹田市	1,485	7.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注)2	東京都中央区晴海1-8-11	1,340	6.58
コニシ共栄会(注)3	大阪市中央区道修町1-7-1 (北浜TNKビル)コニシ株式会社内	1,148	5.64
コニシ株式会社	大阪市中央区道修町1-7-1	611	3.00
小西 千代子	神戸市灘区	410	2.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(注)2	東京都港区浜松町2-11-3	398	1.95
コニシ従業員持株会	大阪市中央区道修町1-7-1 (北浜TNKビル)コニシ株式会社内	353	1.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	352	1.72
井上 道子	横浜市都筑区	345	1.69
株式会社カネカ	大阪市北区中之島2-3-18	342	1.68
計		6,787	33.34

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式であります。  
 3. コニシ共栄会は、当社の取引先で組織する持株会であります。  
 4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成25年6月3日付で大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年5月27日現在で866千株(4.26%)を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として共同保有者のうち三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ投信株式会社の当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には株主名簿上の所有株式を記載しております。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	352	1.73
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	483	2.38
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	30	0.15
計		866	4.26

5. 三井住友信託銀行株式会社から平成26年1月9日付で大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年12月31日現在で539千株(2.65%)を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として各共同保有者の当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には株主名簿上の所有株式を記載しております。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	467	2.30
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	72	0.35
計		539	2.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 611,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 19,731,700	197,317	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 10,720		1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	20,353,720		
総株主の議決権		197,317	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コニシ株式会社	大阪市中央区道修町 1 7 1	611,300		611,300	3.00
計		611,300		611,300	3.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,469	16,354
受取手形及び売掛金	2 35,410	2 33,011
有価証券	-	401
商品及び製品	5,331	5,654
仕掛品	292	243
原材料及び貯蔵品	1,155	1,107
未成工事支出金	445	1,112
その他	1,333	1,258
貸倒引当金	129	94
流動資産合計	60,308	59,049
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	13,251	13,885
無形固定資産	1,087	1,017
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,517	5,631
その他	1,694	1,863
貸倒引当金	81	83
投資その他の資産合計	7,130	7,411
<b>固定資産合計</b>	21,469	22,315
<b>資産合計</b>	81,778	81,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,670	24,393
短期借入金	472	429
未払法人税等	1,659	665
賞与引当金	948	899
役員賞与引当金	99	43
その他	2,728	2,943
流動負債合計	31,579	29,376
固定負債		
役員退職慰労引当金	186	115
製品補償引当金	-	86
退職給付に係る負債	1,362	994
その他	3,061	3,494
固定負債合計	4,610	4,691
負債合計	36,190	34,067
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,224	4,224
利益剰余金	33,928	35,282
自己株式	582	582
株主資本合計	42,174	43,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,037	1,311
為替換算調整勘定	197	136
退職給付に係る調整累計額	326	287
その他の包括利益累計額合計	907	1,160
少数株主持分	2,504	2,607
純資産合計	45,587	47,296
負債純資産合計	81,778	81,364

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	52,786	54,700
売上原価	43,577	45,533
売上総利益	9,208	9,166
販売費及び一般管理費	1 6,558	1 6,826
営業利益	2,650	2,339
営業外収益		
受取利息	10	23
受取配当金	58	62
為替差益	76	-
その他	108	153
営業外収益合計	254	239
営業外費用		
支払利息	10	10
売上割引	84	85
持分法による投資損失	1	-
製品補償引当金繰入額	-	86
その他	37	110
営業外費用合計	134	292
経常利益	2,770	2,287
特別利益		
固定資産売却益	0	0
段階取得に係る差益	24	-
その他	0	-
特別利益合計	25	0
特別損失		
固定資産処分損	16	12
会員権評価損	3	15
減損損失	82	-
その他	2	0
特別損失合計	104	27
税金等調整前四半期純利益	2,690	2,259
法人税、住民税及び事業税	978	762
法人税等調整額	3	75
法人税等合計	981	837
少数株主損益調整前四半期純利益	1,708	1,421
少数株主利益	114	111
四半期純利益	1,594	1,309

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,708	1,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326	315
為替換算調整勘定	58	58
退職給付に係る調整額	-	39
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-
その他の包括利益合計	386	296
四半期包括利益	2,095	1,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,944	1,562
少数株主に係る四半期包括利益	150	156

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,690	2,259
減価償却費	648	732
減損損失	82	-
有形固定資産処分損益(は益)	11	2
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	33
賞与引当金の増減額(は減少)	20	49
役員賞与引当金の増減額(は減少)	33	55
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	38	70
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	61
製品補償引当金の増減額(は減少)	-	86
受取利息及び受取配当金	69	85
支払利息	10	10
持分法による投資損益(は益)	1	-
段階取得に係る差損益(は益)	24	-
売上債権の増減額(は増加)	1,549	2,345
たな卸資産の増減額(は増加)	917	914
仕入債務の増減額(は減少)	491	1,239
その他	137	8
小計	3,292	3,048
利息及び配当金の受取額	69	85
利息の支払額	10	11
法人税等の支払額	1,124	1,781
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,227</b>	<b>1,341</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	500	1,159
定期預金の払戻による収入	501	1,210
有価証券の売却及び償還による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	838	967
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	37	66
投資有価証券の取得による支出	27	25
投資有価証券の売却による収入	3	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	32	-
その他	57	32
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>823</b>	<b>972</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	72	26
長期借入金の返済による支出	-	24
リース債務の返済による支出	13	6
配当金の支払額	275	315
少数株主への配当金の支払額	27	53
少数株主からの払込みによる収入	89	-
自己株式の取得による支出	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>154</b>	<b>426</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	6
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,254</b>	<b>64</b>
現金及び現金同等物の期首残高	13,426	14,769
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 14,681</b>	<b>1 14,705</b>

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が181百万円増加し、退職給付に係る負債が380百万円減少するとともに、利益剰余金が362百万円増加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	7百万円	百万円
受取手形裏書譲渡高	342百万円	349百万円

## 2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、一部の連結子会社の当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の科目に四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形		27百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
荷造運搬費	1,311百万円	1,386百万円
従業員給与及び賞与	1,480百万円	1,634百万円
賞与引当金繰入額	547百万円	550百万円
退職給付費用	225百万円	225百万円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	15,681百万円	16,354百万円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	1,000	1,649
現金及び現金同等物	14,681百万円	14,705百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	275	14	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	275	14	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	315	16	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	296	15	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	25,646	24,150	49,796	2,989	52,786	-	52,786
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	296	179	475	26	502	502	-
計	25,943	24,329	50,272	3,015	53,288	502	52,786
セグメント利益	2,260	305	2,565	88	2,654	3	2,650

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	27,002	24,293	51,295	3,404	54,700	-	54,700
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	210	49	259	5	265	265	-
計	27,212	24,342	51,555	3,410	54,966	265	54,700
セグメント利益	2,029	230	2,260	81	2,341	1	2,339

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ボンド事業部門」セグメントにおいて、サンライズ・エム・エス・アイ(株)の静岡工場での生産を停止することを決定いたしました。これに伴い当第2四半期連結累計期間において、「ボンド事業部門」セグメントにて82百万円の減損損失を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「ボンド事業部門」セグメントにおいて、持分法適用会社であったベトナムのKonishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.を増資および持分の追加取得により、子会社化いたしました。これに伴い当第2四半期連結累計期間において、無形固定資産に44百万円のものれんを計上しております。

(重要な負のものれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負のものれん発生益)

該当事項はありません。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更が当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	80円94銭	66円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,594	1,309
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,594	1,309
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,700	19,742

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第90期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月24日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	296百万円
1株当たり中間配当金	15円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成26年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

コニシ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 山田 美樹

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 高崎 充弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。